

山武市学校のあり方検討委員会 第4回会議録

1 日 時	平成25年3月28日(木) 午後1時30分から午後3時55分
2 場 所	山武市役所 第7会議室
3 出席委員	14名
4 欠席委員	3名
5 協議事項	① 市民等意向調査アンケート内容について ② コミュニティスクール・小中一貫教育の概要について ③ 市内小中学校の自転車通学等の状況について ④ 意見交換 ⑤ その他
7 事務局説明者	教育長、教育総務課長、学校教育課長、学校教育課指導室長 外

○ 開 会

○ 委員長あいさつ

※協議前に委員長から前回の会議録確認を各委員に依頼し、4月4日までに訂正の連絡が無い場合は、市ホームページで公表することとなった。

○ 協 議

(1) 市民等意向調査アンケート内容について

事務局：資料に基づき、市民等意向調査アンケート内容についての説明（教育総務課長）

委員長：設問の問9と問11については、複数回答が可能となっているが○を付けるのか。

事務局：設問の本文に○を付けることの記載がないので、修正させていただく。

副委員長：アンケートの作り方が、問1で個人の属性を聞いた後、問2以降も市民、保護者、小学校教員、中学校教員の欄から選ばなければならなくなっている。重複して聞くことは避けた方がいいと思う。その理由としては、例えば問1で市民の男性と回答して、他の問いで保護者欄に○をしてしまった場合、その質問に対する回答が無効になってしまう。聞き方としては通常のアンケートの場合、「あなたの性別を教えてください」で男性、女性を、次に、「あなたの現在の立場についておたずねします該当するところに○を付けてください」とかで、市民、保護者、小学校教員、中学校教員の属性を、「年齢について聞かせください」ということで、年齢に○をさせるというような形にして、個人の調査の部分が出来あがったら、後は質問だけを聞いて○とかチェックとかで簡単にしていた方が、後で処理をするのが簡単になると思う。

事務局：回答が無効にならないように配慮していく。

委 員：質問の項目のたたき台となっているものはあるのか。

事務局：他の自治体の先進事例を参考にしている。

委 員：例えば、問6の学校の望ましいあり方の質問で「施設設備が安全である」とあるが、回答の選択肢で「そうあってほしいと思わない」とある。誰もそうあって欲しいのではないか。「子ども一人ひとりに教師の目が行き届く」というのも教員はそれを理想にやっている。あえてそういうことも項目として聞く必要があるのか。

委員長：確かに「そうあってほしいとは思わない」という回答はないかも知れない。

委員：問7で「あなたのお子さんが通っている学校の児童生徒数についてどのように感じますか」との設問で、1学級あたりの児童生徒数を聞いているが、基準がわからない状態で回答ができるのか。通っている学校の状況もそれぞれ違うという基準の中ではどうなのかと思う。

委員：保護者からすれば、自分の子どもの学級に対しての回答をと思う。

委員：問8で望ましい1学級あたりの児童生徒数を聞いているので、問7の設問はいらないのではないか。問8では国の基準も示してあるので、それに対して何人くらいがいいのかが分かる。

委員：問7はいらない。意味がない。

委員：問8で国の基準を示しているが、設問の本文中に記載した方が分かりやすいと思う。

委員長：聞きたいことは、何人位の人たちが1学級あたりの人数を適当と考えているかだと思う。ストレートにそれを聞いてはどうか。

委員：国の定めた基準(40人以下)は自治体の人口に関係なく規律的に決めただけであって、山武市では何人が適当かをアンケートする訳なので、国の基準を示す必要はないと思う。

委員：基準を示さなければ何が適正か回答できない。

委員：「参考として」という言葉を付け加えて、国の基準を示すならいい。

教育長：参考ということで国の定めた基準を示すのであれば、40人ではなく、むしろ35人を目指しておりそれを望ましいとしているので、35人の方が保護者に対しては基準になると思う。

委員長：私はこのアンケートで知りたいのは、保護者や市民は小学校の運営などを何も考えずに、子どもを教育するために、1学級は何人位を適当と考えているかというのを聞き出せばいいと考えるがどうか。その辺が明確になるような聞き方を事務局で考えていただきたい。

委員：問7をよく考えると、このアンケートでは学校ごとに回答がでてくるので、例えば小さな学校で1学級の人数が少なければ、回答はもっと多い方がいいとなると思う。その回答がどう使われていくか。例えば、統合して多くしようかなのか、その学校の気持としてはもっと多くして欲しいという回答となるのか、それをどう解釈するかというのが後ででてくる。そうするとこの設問は活かされるのではないか。

事務局：集計はクロス集計も考えている。

委員：アンケートの設問の仕方は非常に難しいものがある。私の考えではこの15の設問でアンケートをとってもらえればいいと思う。これを個々にこの設問はどうかと議論してもアンケートとしてまとまらないと思う。

委員：確かにきちんと細かく決めてやるものでもなく、アンケートはデータを収集するためのものなのでいいと思う。

委員長：副委員長から発言のあった属性の問題は事務局で検討いただきたい。

委員長：次回までに正式なアンケート様式にして会議に出していただき、了解いただければアンケートを出すということでいいか。次回の会議はいつ頃か。

事務局：4月下旬を予定している。

委員長：アンケートを発送して集計ができあがるのはいつになるか。スケジュールをお示しいただきたい。

事務局：修正したアンケートを4月下旬予定の会議で検討していただき5月に発送したい。回収は5月下旬、集計については6月下旬の予定である。

委員：アンケート対象者の一般市民1,000人は、無作為抽出となっているが、ある程度の範囲とか年齢とかがあって抽出されるのか。

事務局：無作為抽出の方法としては、小学1年生から中学3年生までに子どもがいない世帯の中から、20歳以上の市民を無作為抽出する予定である。

(2) コミュニティスクール・小中一貫教育の概要について

事務局：資料に基づき、コミュニティスクールについての説明（教育長）及び小中一貫教育についての説明（教育総務課長）

委員長：このコミュニティスクールというのは、法律により担保されているというような説明だが、実際に活動している学校はあるのか。新しく条例や規則などをつくらなければいけないのか。

教育長：現在、文部科学省で非常に勧めている。自治体によってかなり差があるが、本日の資料にある三鷹市、京都市では非常に進んでいて全校で取り入れている。千葉県では5校で非常に少ない状況である。

委員長：地域の中から様々な人が出て、学校運営のためには大変素晴らしいことだとは思いますが、この検討委員会では学校のあり方を検討していて、コミュニティスクールという手法も学校あり方の中に入ってくると思うが、議論した方がいいものなのか。例えば、小中一貫については、学校を統合する統合しないという議論の中に入ってくると思うがどうか。

教育長：順序からすると小中一貫校を取り入れるかどうか。その次にコミュニティスクールを取り入れるかどうかということになる。

委員長：コミュニティスクールは市民に開かれた学校で委員を選んでということだが、その委員には校長の任命権はあるのか。

教育長：武蔵村山市の村山学園を視察してきたが、現実はどこまで学校運営に踏み込んでいけるか、勝手にということとはできない。当市がニュージーランドと交流をやっているが、欧米の方では非常に進んでいる。7名程度の委員がいて校長を任命して、校長が職員を探してということをやっている。我々が視察してきたところではそこまではやらない。ほとんど今までどおりの人事でやっている。ただ、地域の人たちがこういう先生、こういう方向という具申をする程度である。

委員長：一貫教育については議論の余地があると思う。形としてどこの地域をどうしていくかというのはともかくとして、私がこの検討会の委員になっていることを知っている方から、一貫校も必要だという意見を多く聞いているので、そういう実感を持っている。一貫校になるとすれば学区を取り払って、全部の地域から通わせることになるのか。

委員：一貫教育の選択は市で行うのか県で行うのか。

教育長：市である。

委員長：学校の設置者は市長で、校長の任命はどうなのか。

（この後、各委員から市長と教育委員会の関係についての発言が多数あった）

教育長：教育委員会の組織等については、次回の会議で地方教育行政の組織及び運営に関する法律を抜粋して委員の方々に配布したいと思う。

委員：私は中学から大学まで私立で学生時代を過ごしたが、私立の学校では小中一貫校、中高一貫校が沢山ある。私も中高一貫校に通ったが、私立の場合はPTAの総会で賛同を得られれば校長の権限でいくらでもできる。教育内容では中学は中学、高校は高校であって、建物が同じだけで全く別であった。施設ではプールも講堂も使用は別で、入学式や卒業式は日にちをずらして行っていた。私立の場合と違い公立の場合は非常に大変だと思う。少子化になって仕方ないのでこのあり方検討委員会ができて、市内小中学校19校をどうするかが根幹にあって、当然小中一貫校が議題になると思うが、私はこの山武市においては、小中一貫校はまだ早計ではないかと思っている。検討することになること自体がおかしいと思っている。

委員：何が大変ということなのか。

委員：私が思っているのは資料の小中一貫教育のイメージ図でいうと、4年生までが基礎・基本の定着、5年生から7年生が基礎・基本の徹底で、8年生から9年生が自学自習の重視ということで、こういう教育形態ができるのかということ。例えば、小中一貫校でなければ7年生から9年生は中学生であるのに、7年生(中学の1年生)で基礎・基本の徹底というのがどうなのか。これはイメージでそうなるとは限らないが、8年生から9年生が自学自習の重視では、今の中学3年間の2年生、3年生が、どういう授業をやっているのかという風に考えられはしないか。ちょっとこのイメージ図は違和感がある。

委員：何もこのイメージ図にこだわる必要はないと思う。一貫校にしても今までどおりの義務教育をやっていけば問題ないと思う。地域によっては一貫校ができる可能性はある。必ずしもないとは言いきれないと思う。

委員：私はこのイメージ図が少しおかしいなということで、このイメージ図を参考にして市が小中一貫校の検討をしたら、とんでもないことになると思っただけである。

委員長：今の学校、山武市若しくは日本の教育の中で、義務教育の内でおそらく一番問題があるとしたら、中学校2年か3年生に問題があるのではないかという思いがある。小学校から中学校の1年生くらいまでは学校は荒れないと思う。荒れるのが大体2年から3年生で、授業がきちんとできるような状態ではなくなっているという現実、きちんと直視しなければならないと思う。それが子どもたちにどう影響を将来に渡って持ち続けるかということについては、未知数であるのでそのことに論評はできないが、現実には中学校が荒れてという問題はある。どこでもあると理解していいと思う。小中一貫校でいいなと思ったのは、そのところがクリアできるとすると、今の公立中学校が抱えている問題点を、一貫校にすることによって回避できるというメリットがあるのではないかということで、これは検討の価値があると思っている。小学校についても、アンケートを出して返ってくる答えは、ある程度集約されたものをイメージすると、20人から30人位がいいということになるだろうと思う。つまりそれは子どもたちがきちんと育っていく過程で、理想とするものを求めるとするとそういうことになるのかなと思う。

委員：小中一貫校については学校が荒れるだけの目的だけではなく、経済的や効率性などもあると思う。子どもが少なくなっているのに、2校も学校を置いて運営するのは大変ということだと思うが、本当であれば小中がきちんと運営できるのが一番いい。荒れるのは生徒指導的な問題なので、それをしっかりすれば小学校でも中学校でも落ち着くだろうと思う。小中一貫校をやった場合だが、中学3年生を受け持った先生が、次に小学1年生を受け持つことになると、教員なのでできない訳ではないが、ギャップが大きすぎて大変である。小学1年の先生が異動で中学3年を受け持つことになったら、生徒を抑えられないのではと思う。公立では全部が異動するのでそういうことを考えると難しいのではと思う。

教育長：小中一貫校の導入について全国的な先進事例を見ると、純粹に子どもたちのより良き成長のために導入するところもある。学校規模として十分に適正な小学校、中学校に導入するところもあれば、少子化に伴う学校規模問題で手法の一つとして、ある地域に学校がなくなってしまうのは忍びないということで導入するという二つの例がある。そういうことを承知しておいていただければと思う。これから各論に入っていく訳だが、あまり特定の地域をだすのもいかなものかと思うが、例えば豊岡小をなくしてしまうのか、松尾地区にまとめて一貫校という風にするのか、そんなことが考えられるということである。

委員：先程、委員長から一般的に中学校の2年生、3年生から荒れるという傾向があるという発言があったが、私は決してそうは思っていない。2年生、3年生から荒れるということではなくて、もしその学校で2年生、3年生が荒れているとすれば、その荒れる要素としては、中学1

年生、あるいは小学校の段階でそういったことは必ずでてきていると思う。それを小学校の先生が見過ぎて、いい子だとの前提で指導してきている。これは小学校の先生が悪いとかそういうのではなく、必ずそういうことがあるとは思っている。大事なのが小中一貫教育もあるが、小中が連携して教員、時には保護者が集まって議論することが必要と考えている。

教育長：只今、中学校の問題は小学校の問題ということだが、小学校の問題は幼稚園、保育所の問題というのものもある。全国の事例の中には幼小中の一貫教育を行っているところもある。そういうことで長い目を見て、問題が生じないように一つの目標をもって、みんなが情報を共有して同じ施策でやっていくということもある。

委員長：小学校と中学校で先生の数が違うような気がするが、教師一人当たりの生徒の受け持つ数が違うということか。

事務局：県の標準配置定数によると、小学校の場合、小学校の全体で12学級以下の場合には増置教員が1名配置される。例えば12学級あれば13人目の教員が配置される。13学級を超えると2人、24学級を超えると3人という基準がある。中学校は例えば6学級、学年2学級であれば6~7人、3学級であれば4人と決まっている。学級数が少なくなれば増置される教員の数が少なくなるので、学校運営が非常に厳しい状況になるということが今現実には起こっているところである。

(3) 市内小中学校の自転車通学等の状況について

事務局：資料に基づき、市内小中学校の自転車通学等の状況についての説明（学校教育課指導室長）

(4) 意見交換

事務局：資料に基づき、小美玉市視察研修の概要についての報告（教育総務課長）

※委員長より、小美玉市視察研修の結果や今後の論点整理などのため各委員に意見を求めた。

委員：小美玉市で基本方針概要のパンフレットがあった。山武市で気になっているのが、アンケートをする際に資料にある設問だけで行うのか、小美玉市のようなパンフレットで情報を市民に出してから行うのかどうか。やはり情報がある程度出してからでないと、アンケートに対しての回答がどうなのかと思う。やはり情報はきっちり出して、それで市民にアンケートしてもらった方がいい。

事務局：小美玉市の場合は、アンケートの結果をパンフレットにして住民説明会を行ったが、その辺はどうしたらよいか。

委員：小美玉市は分かりやすく行ったが、山武市はどういう方法でアンケートをするかということだが。

事務局：アンケートの冒頭に説明を記載するなどの工夫をする。

委員：字数は多くなくても、大きな文字で表現してみてもどうか。

副委員長：この委員を拝命してからいろいろ考えていたが、やはり日本全国で少子化の問題、学校の統廃合の問題が非常に地域の中で重要な問題になってきていると思う。この委員を引き受ける際に事務局の方々に一つ話をさせていただいたが、学校の教育の現場だけで言うと、沢山の教育の経験がある先生方の観点から、コミュニティスクールはまだ早いとか一貫教育の問題とかもあろうかと思うが、一方で、人口は何もしなくても減っていく中で、この地域を活力ある地域にしていくために、学校教育がどうあったらいいのかということも併せて考えて

いかないと、それこそ反対派の方がでてこられて、この地域から出て違う所で暮らすようなことになっていけば、この地域を担う将来の子どもたちがより少なくなってしまう訳である。やはり海に囲まれてのどかなこの地域で学ぶ、感受性豊かに育てられるこの地域を、それこそ都会の子どもたちが、ここに来たら元気になって伸び伸びと育っていくような、魅力ある学校づくりをする絶好のチャンスという風に、プラスに捉えなおすような価値観を一方で持たないと、何か地域で学校が無くなってしまって、小学校がこんなに少なく、遠くまで5kmも6kmも通わなくてはいけなくて、みたいなことだけを突きつけられる保護者や地域の方たちというのは、この地域でこれからどうやっていこうかということが、まず先に個別の細かい問題を議論する前に、きっとそういう思いが出てしまうのではないかとすごく心配している。そういう中では、聖域を設けずコミュニティスクールも一貫校も、あるいは山武市には千葉を代表する成東高校もあるので、教育長にも申し上げたが小中高まで一緒にやったら、全国で初めてになってきっと千葉からいっぱいくるんじゃないかということで、それ位のこと出来る可能性を持っている地域ではないかと思って、私はこの委員を受けさせていただいた。そういう意味では、学校の問題もそうだがこの地域をもう一度活性化できるような、みんながここにまた戻ってこようと思ってもらえるような施策も必要かなと感じている。

教育長：副委員長から地域のことも含めて意見をいただいたが、一つ事例をお知らせしたいと思う。全国にはへき地、離島等があり、学校が無くなることは避けたいということで、県内外から留学生を受け入れて、ある学校では地元の生徒よりも県外から受け入れた生徒が多くなって、学校を維持しているところもある。

委員：今までこの検討委員会に出席しているんなことを考えてきたが、山武市の子どもたちをどうやって育てるのか、どんな子どもたちを育てていったらいいのかを、まず考える必要があると思っている。学校の規模とかいろいろあるが、社会の中で生きる力を持った子どもを育てていかなければならない、そうするとやはりコミュニケーション能力がしっかりと育っている子どもたちを育てたいと思ったりする。例えば、一貫校の1年生から4年生、5年生から7年生、8年生から9年生と分けてあって、この意味は子どもの発達のところをしっかりとおさえられていて、区切りとしては良い区切りだなと見ている。1年生から4年生までは、先生がこうしましょう、ああしましょうと言うと、ある程度それにのってきて動いてくれる。5年生位になると思春期に入ってきて、苦情が一番多いのは5年生の担任のところに来ることが多い。それは子どもたちがすごく批判する目を持ち始めて、大人を批判したりすることなどが出来るようになってきて、成長してきているというのが捉えられる。そういうことが5年生から7年生の課題だとすると、そこをしっかりと見ていくと、今度は自分の進路だとか自分がどう成長していったらいいのかということが見えてくるのが、8年生、9年生になってくるのかなという風に捉えることが出来ると思うので、こういう捉え方をしていきながら子どもを見ていく観点は、私はこの一貫校の見方は子ども発達課題を捉えていて、いいのではないかと見ている。アンケートでは、それぞれの学区の方の意見が集約されると思う。学校区ごとの地域住民や保護者の方がどんな学校を望んでいるのか、人数はこれくらいが適正だとか、例えば皆でつくっていくコミュニティスクールのような形がいいと思っている意見が多くでる地域、学校を統廃合した方がいいという意見が多くでる地域、そのままそれぞれの良さを活かしたまま学校を存続させて、それぞれの学校の特性でやっていったらいいという地域が、このアンケートで出てくるのではと思っている。それを見せていただいてから、この地域ではこんな意見が多いからこんな形ではどうだろうかとか、そういうことも視点に入れてつくっていけるのではと思っている。ですから山武市はこの形で全部ワンパターンでいくということではなく、それぞれの地域の方の思いとか歴史があって、地域によって考え方

が違うと思うので、その地域の考え方を尊重した学区の編成だとか学校のつくりだとかをしていけばいいのかなと思っている。すごく田舎の方の学校だと、すごく荒れた都会の学校でとてもすさんだ心を持って、学校に好い思いをしていない子が転校してきて、すごく心豊かに育っていくということが実際あったりするので、それぞれの良さ、地域の温かさに触れられるということでは、この地域はいい所だと思っている。

委員長：確かにそれぞれの地域、山武市の中でも地域性や考え方の違いが相当ある。

委員：なかなか聞けば聞くほど、考えれば考えるほど分からなくなってくるような問題で困っているが、私はコミュニティスクールで思ったことを述べたいと思う。学校支援地域本部ということで睦岡小学校で似たようなことが実施されたが、やはりこれをしていくには人材というか長になる方が、かなりリーダーシップをとれる方がやらないと、結局、会合は行こうが学校の先生からの報告を受けて終わってしまうような会合になっていってしまうと思う。だから上手く機能すればそれこそ単独ごとのPTAを統括したような、地域としてのPTAの発展型というような組織が出来上がれば、非常にいいという考えは前からあったが、やっぱりそれをやるだけの人がいないのが一番の問題であると思う。睦岡小の場合も県からの補助事業の対象になって、校長先生が先頭になって、皆が眉をしかめる中で頑張っていたいただいたおかげで出来あがった仕組みなので、ただ、これがこれから先に同じような形できちんと続いていけるかは、見守っていかなければならないと思う。ということでトライする価値は非常にあると思うので、リーダーを探す、つくるような仕組みもこれとは別に必要になるのではと思う。

委員長：考え方としてこのコミュニティスクールは、事務局からの説明を聞いて楽しいものだなと感じたが、ただ、これを一斉に山武市の中で展開していくことはなかなか難しい問題だろうと思う。でもこれについて私どもは大いなる関心を払っていく必要はある。ことによってはどこかの学校を指定して、モデルケースとして行っていくことは大変いいことではないかと思う。つまり地域が教育について責任を持つという観点から言えば、大いに進めるべきである。その責任を持つことによって、自分たちの学校がどうであるかという現状にぶち当たって、そこから何かを解決していくというようなこともあると思う。

教育長：数日前に教育委員会は市長との教育懇談会を行った。その中で今教育委員会として検討しているものの中に一貫校、コミュニティスクールがあり、今後話も出てくると思うが、市長はいかがお考えかと問いかけた。市長からは市内にいろんな学校があるのは良いことではないですかとの回答だった。

委員：アンケートの件だが、一般市民の対象者が1,000人とのことだが、小美玉市では回答率はどれ位だったか。

事務局：70%位だったと思う。

委員：一番肝心の保護者や教職員についての回答率は高いと思うが、一般市民の考えというのが大きい割合を占めるので、一般市民の回答率が低いと見るのなら一般市民をもう少し増やした方がいいのかなというのが一つ。ただ、回答率を70%位としているのなら1,000人でも構わない。それから保護者については、小学校1年生からを対象としているのか。

事務局：小学1年生から中学3年生までの保護者である。

委員：中学3年生はこの学校のあり方が検討されたころには卒業してしまう。ですから幼稚園の保護者にもアンケートを行った方がいいのではと思う。

委員長：これから携わる方の意見も聞いてはどうかということだが、保護者の範囲を広げることも将来の人たちの傾向を知るために大切なことかもしれない。

委員：このアンケートとは別に、実際に通っている子どもたちに、このことを理解できる高学年とか中学生にも、実際に子どもたちが少なくてもどうなのか、部活をもっとやりたいとかさうい

うことも、やがては何かの時に子どもたちがこう考えているというアンケートを、設問を変えてやったらいいと思う。

委員：子ども自身の意見、それこそ小学校5年生位になると判断がつくということだから、立派な答えが返ってくると思う。

委員長：このアンケートと並行して、実際の子どもたちがどう考えているのかということも必要ではないか。

委員：並行ではなくてもいいので子どもの声を聞いておくのもいいと思う。

委員：我々が検討しようとしても情報が何もないので、このアンケートをやってみて、市民の考え、保護者の考え、先生方の考え今話が出た子どもたち考えがある程度出ると、それを基に判断ができると思うので、このアンケートを早くきちんとしてやっていただければと感じている。

委員：コミュニティスクールだが、コミュニティスクールというものがピンとこないので、私が現在行っているものがどうなのか分からないが、3年前から日向小で放課後こども教室「ひなたっこ広場」を月に一回第3木曜日に行っている。これは子どもたちが非常にいま学校から帰ると即塾に行く、そして塾から自宅ということで、非常に子どもたちがバラバラになってしまって、家庭、親子とのコミュニケーションがあまりとれていない。まして核家族の時代で、祖父や祖母とのふれあいがなくカギっ子のような状態になっている。そういうことがあったのでとにかく塾から家、学校から塾、塾から家という構図を、なんとか解消しなければという考えがあったことから、いわゆる老人会の人たちの協力を得て、お年寄りの方たちと子どもたちをスキニップの形で、週に一回遊ぶかたわら行儀、礼儀、それからあいさつ、そういうものを教えてもらえるような、その代わり予習や復習をやるとかという授業ではなく、遊びながらに何かそこに人間の温かみ、それから将来何かの糧になるようなものが、子どもたちにつくられるのではということで、4年生から6年生に限って行っている。これが果たしてコミュニティスクールにイコールとなるのかは分からないが、今年の4月から試験的に1年間山武西小でもやることになっている。これには学校の協力が絶大で、特に少子化で空いている教室を使って行うことになる。それからクラブ活動のない日ということで限られているが、山武西小の場合は毎週木曜日がないということで、第1木曜日にやるということで準備している。山武西小も校長先生以下の先生たちが非常に協力的で、どの教室を使おうか検討しているところである。ですからこういうことがコミュニティスクールということになるのかなと思っている。今後は山武北小でもと思っているが、問題は児童数がどんどん減っていくというのが頭の痛いところである。なんとかしなければということで、今は年寄りとのスキニップを含めたコミュニケーションを含めて、行儀作法というのを教えながら、遊んで学ぶということでいろんな教室をつくって、工作、踊りや将棋、今はパソコンの時代なのでパソコンの教室もある。日向小ではパソコンを分解して組み立てる。それを1時間半でやるというようなことで、千葉県で初めての試みで、かなり注目されていた。

委員：幼保連携型のこども園の園長をしているが、今年度小学校に45名の子どもたちを送り出した。その内、1名が緑海小、1名が鳴浜小、3名が大富小、6名が成東小、もう1名が旭市といろいろな学区からきていたが、保護者もいろいろ統合にあたって、最初いろんな学区から就労の関係でお預かりしていたが、幼稚園の子も保育所の子も本当に仲良くできた。だから一緒になってよかったと思っている。こども園というものをつくるのにも旧成東町の時から言っていて、つくっていただいて一緒になったことによって、保護者の方もとてもコミュニケーションがとれたし、違う学区から来た人たちが一緒になって交流ができて喜んでいて。それから、小学校にあがるにあたって、こども園に午前7時から午後7時まで預けていた保護者は、すぐ4月1日から学童保育に預けることになる。保護者から不安なんだけど大丈夫

かという声も聞かれるが、小学校とは十分連携をとっているから大丈夫ですよとこちらから言っている。その幼小との連携も密にこれからもしていきたいということがある。

委員長：今の話の中ででてきた、学童保育が各学校でどれくらいの人材がいるかというデータも欲しい。調べて次回の会議で提示いただきたい。

委員：やはり学校問題は、それぞれ地域が違う中でこの検討会が行われているので、それぞれの地元に見合った環境の中で、自分たちがどのようにしたら子どもたちが良く育つかということを考えるべきだと思う。山武市は浜から岡まであってそれぞれ地域が違うので、今の現状の中でそれぞれ自分たちの地域の子どもたちをどのように、また、学校をどんな風にしていったらいいかを今一度見直すべきだと思う。話は変わるがPTA会長をやっていた時に、学校の問題で生徒と先生との間に入って問題を解決したことがあった。コミュニティスクールとは少し違うかもしれないが、大人と子どもが話し合う場も必要だと思う。また、今はPTAから離れているので状況は分からないが、学校に理解のない保護者とPTA役員とのコミュニケーションも大事なことだと思う。これについてもいい機会なので、今後勉強しながら頑張りたいのでよろしくお願いします。

委員：山武市の将来の財政状況も知っておいた方がいいと思う。可能であれば次回の会議に財政課長に出席いただき、将来の財政状況を説明していただきたい。

委員長：大変貴重な意見だと思う。いずれにしても市が行う事業は予算を伴うことなので、そういうようなこともしっかり考えておかなければならないと思う。

(5) その他

委員長：次回の会議でアンケート実施の行程表を提示していただきたい。また、学童保育の状況もお願いします。

※事務局から次の事項について報告した。

- ・次回の会議については4月24日(水)から26日(金)の間を予定している。
- ・4月以降に各団体の代表が変更になる場合は事務局へ連絡いただきたい。
- ・アンケートについては、市民、保護者、教職員用の三つで検討しているので次回の会議で提示する。
- ・アンケートの対象者について、未就学の保護者(幼稚園、こども園)の追加を検討する。

○ 閉会